



NPO法人ゼリ・ジャパン

ブルーエコノミーシンポジウム

「ブルーエコノミー思想からのサステイナブル社会の実現」

日時：平成 29 年 11 月 22 日(水) 13:30~17:30

場所：国連大学 3 階 ウ・タント国際会議場

(東京都渋谷区神宮前 5-53-70)

主催： 特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

共催： サラヤ株式会社

NPO法人ゼリ・ジャパンは2017年11月22日に東京渋谷の国連大学ウ・タント会議場にて「ブルーエコノミーシンポジウム」を開催いたしました。会場には高円宮久子妃殿下にも御臨席賜り、ブルーエコノミーに関心のある約220人の企業人や学生、専門家に御参加いただきました。ゼリ・ジャパン理事長 更家悠介の開会あいさつに始まり、ゼリネットワーク創立者のグンター・パウリの基調講演、6人のブルーエコノミー実践者の世界最新のプロジェクト事例や、未来のビジョンを紹介し、ブルーエコノミーが構想する持続可能な社会への道筋を示しました。そしてパネルディスカッションではブルーエコノミーの実現について活発な議論が交わされました。

開会挨拶

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン 理事長 更家 悠介

基調講演を行うグンター・パウリ氏は1994年から東京にある国連大学の学長顧問を務め、日本でも循環型社会の構築を目指してゼロ・エミッションの活動を展開しており、その後のゼロ・エミッションについての著書出版から20年を経て、今年2017年9月にブルーエコノミーについての新著を創刊しました。今日は皆さまに一度地球について考えていただきたい。エコロジカル・フットプリントの考え方を消費に応用すると、地球はアメリカのような生活では5.3個、日本のような生活でも2.4個は必要になります。しかしながら地球はたった1つです。われわれは一体どうしたらいいのでしょうか？二宮 尊徳の言葉に「道徳なき経済は頹廢であり、経済なき道徳は寢言である」とあります。社会は「道徳社会」でなければなりません。では真の「道徳社会」とは一体何なのでしょう？

その答えの一つとして私たちにはグンター・パウリ教授の提唱するこの「ブルーエコノミー」があると考えます。このブルーエコノミーこそがサステイナブルな世界を実現する鍵なのです。

ブルーエコノミーとは科学、イノベーション、企業家精神の結合が世界を変える新しいビジネスを生み出すことです。そして、そのブルーエコノミーの実現には何より「アクション（行動）」が最重要です。その行動例としてブルーエコノミーの世界最新の事例をこれからグンター・パウリの基調講演と、国内外からのスピーカーからの講演を通じて皆様にご紹介いたします。これらのアクションは地球を変えるには小さなステップかもしれませんが、後になればこれらはサステイナブル実現の大きな軌跡となるでしょう。



開会挨拶 特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン 理事長 更家 悠介



会場の様子

ゼリ創始者 グンター・パウリ

「経済を変革するイノベーション」 ゼロ・エミッション先駆的な取組みの25年」

22年前ゼロ・エミッションのコンセプトを提唱したこの国連大学ウ・タント会議場に戻ることができ、とても光栄です。それからゼロ・エミッションの多くのアイデアが考案され、1994年から三年間それらが導入されて行きました。そのことよりもっと重要なのは今日このプラットフォームに参加している皆さんや今プロジェクトを実行している人たちの存在であり、これは20年前には想像できませんでした。そしてこれこそが真の希望を我々に与えてくれます。既に書かれたことに執着しては本当のイノベーションは生まれては来ないのです。私たちの飛躍的な進歩は多くの新しいアイデアが出現し、そして継続的に出現していくことでビジネスや社会の視点の手段を変えることです。1994年国連大学で82人の科学者と出会うことができ、彼らの素晴らしい知識を辛抱強く説明してくれました。なぜなら私は科学者ではなく、科学を現実へと実行して行くことができるからです。

23年間にわたりプロジェクトを導入していく中で、企業家たちの連動や友情が生まれ、特に企業家と科学者が一緒になると、彼らは社会を変えるユニークなアイデアを生み出してきました。日本語で「廃棄物ゼロ」というゼロ・エミッションのビジョンは、製造を中止することでも汚染を止めるということではなく、各々が持つ「バリュー」を活かすということです。安さを追求していくローコストマネジメントとは全く異なったアプローチなのです。常にバリューを追求していくものなのです。そしてもう一つ重要なことは、今起こっていることを批判するくらいなら、良いことをポジティブに提案していきたい。これがゼロ・エミッションの行動原則なのです。



ゼリ創始者 グンター・パウリ

本日は海上輸送燃料についてのイノベーションを今日は紹介します。実は、海上の輸送燃料は最も汚染度の高い燃料なのです。しかしながら、このことの影響力は大きいにも関わらず、パリ協定に含まれていないのです。

写真は全長 36 メートル 500 平方メートルのソーラーパネルを持ち、ソーラーエネルギーのみで世界の海洋を周遊する世界初のボートです。海上輸送の際に最も見過ごされている電力源になる資源は何だと思いますか？それは「海水」なのです。リチウムバッテリーの代わりに海水を水素に変換させる「水素電力」のボートなのです。バックアップの電力源としてカイトを装備しており、40m の高さに上がったカイトの『8 の字』の動きが電力を生み出すのです。

このボートは東京オリンピックの際に 4 か月ほど日本各地の港に来ることを計画しています。これにより、海水、ソーラーパネル、カイトが海上輸送燃料の代替に成り得ることを世界に見せつけます。このイノベーションが実現されれば、世界の海上輸送燃料の大改革になることでしょう。

ブルーエコノミーホームページ <http://www.theblueeconomy.org/>



ゼリ創始者 グンター・パウリ

ヴェルサイユ大学 教授 スアット・トップス イルミネーションを超えた新しいLED 革命 “LiFi” （ライファイ）

もし街中で点灯している無数の LED 電球のひとつひとつがワイヤレスの Wi-Fi スポットになる世界を想像してみてください。私は “LiFi” という LED 電球を使った新しいワイヤレスモバイルのデバイスを発明し、“その世界” を実現可能なものにしました。

LED 通信である LiFi は、あらゆるビルや家庭に導入されている発光ダイオード (LED) の高速点滅を利用してデータ転送を行う無線光インターネット技術です。住宅やオフィスの大半で現在使用されている LED 電球を利用する設計となっています。LiFi には、光データ転送のために光をわずかに調整するチップが装備されているのみです。

光 Wi-Fi に似ていますが、速度は標準的な Wi-Fi の 100 倍速にもなり、1 秒間に 20 本以上の動画を同時に見ることも可能です。LiFi はセキュリティが強化されている安全な通信手段です。また使用の際に個々のデバイスへのパスワード入力も必要としません。またラジオ波を使う機器は患者に影響を及ぼす恐れがあるため、ラジオ波を発生させない LiFi は医療機関での利用に最適です。このように LiFi はこれからの IoT 社会の到来で人々通信機器のコミュニケーションをつなぎ、スマートシティを実現化する技術の一つとなるでしょう。

この “LiFi” の技術開発はまだ始まったばかりで、近い将来、携帯に LiFi 接続が装備され、人々はこの技術が無意識に利用しているという日が来ることを願っています。

オレドコム社ホームページ www.oledcomm.com



ヴェルサイユ大学 教授 スアット・トップス

ボナヴェルデ社 CEO ハンス・スティアー

「ドイツ ボナヴェルデ社 コーヒー市場の革命」

世の中には皆さんがよくご存じの Uber や Air B&B などいろいろな新しいビジネスがありますね。社会問題に対して恐れずに、チャレンジと捉えソリューションを提供し成立しています。そして、これらのビジネスの多くが、大きくて古い産業から新しく画期的なビジネスモデルへの転換を図り成功させています。こういったビジネスの変革はコモディティと呼ばれる生活必需品の取引でも起こっています。そしてそれは世界的に消費量トップの生活必需品であるコーヒー産業にも当てはまります。今日の世界のコーヒー産業に目を向けると、コーヒー生産者が正当な収入を得ることができていないのが実情なのです。この現実を変えることができる、いやこの産業の現実を改革していかなければならないと私は思い、ボナヴェルデ社を設立しました。消費者体験を高めつつ、消費者が支払う金額と生産者の収入をリンクさせることで、ボナヴェルデ社は、原油に続く世界で 2 番目に大きなコーヒー産業を切り開いています。

それではわが社のコーヒー革命についてご説明します。身の回りにあるオフィスプリンターを思い浮かべてみてください。それぞれのオフィスにプリンターがありますが、私が飛行機の搭乗券を印刷しようとしても、プリンターにアクセスできる人にデータを送らなければ印刷をすることはできませんね。つまりそこに何百台、何千台ものプリンターがあったとしてもアクセス権をシェアされない限り使われることはないのです。プリンターは請求書などの重要文書を印刷したりする安全性の課題もあるため、シェアするのに適していない面があるので、そこで私はコーヒーという産業で無数にあるコーヒーマシンを IoT 化し、消費者や生産者がアクセスできるようにするというアイデアを思いつきました。

そしてボナヴェルデ社は 1 台で焙煎から抽出までを約 15 分で行うことができるコーヒーマシンを開発しました。コーヒー豆は生産者から直接に消費者に届けられた生豆の入ったコーヒーフィルターを使います。そのコーヒーフィルターには同時に生産者や最適なロースト方法といったデータも載せてあるので、そのフィルターをコーヒーマシンにかざすことでそのデータを読み取り、最適な方法で焙煎を開始します。認証されていないフィルターをかざしてもマシンは動きません。またスマートフォンを使って焙煎中に好みに応じた焙煎方法に変更できたり、生産地や生産者の写真などの情報を既存のラインやメッセージングのアプリを使って得たりすることができます。

そしていままで正当な収入を受け取ることができていなかったコーヒー豆の生産者も自分の製造したコーヒーが世界のどこで消費されているかという情報にアクセスできることも重要な改革なのです。そしてこのテクノロジーを活かしたビジネススキームにより、生産者から直接つながり、直接買うことができます。

2018 年 1 月にエスプレッソマシンの販売も開始する予定です。そして更にイノベーションやテクノロジーを活用し、生産者と焙煎者などのビジネスステークホルダーが正当な収益を得て、同じように成長する 21 世紀のビジネスを進めていきます。

ボナヴェルデ社ホームページ <http://bonaverde.com/>



ボナヴェルデ社 CEO ハンス・スティアー



会場の様子

ナティ社 CEO マーリーン・サンドベルグ 「スウェーデン ナティ社 おむつ市場の変革」

サステイナブルなおむつは、危機感をもった母親によって生み出されました。私は新聞でおむつが石油で作られていて環境に負荷を与えていることを知り、弁護士事務所を辞め1994年にナティ社を起業しました。そして今、私は弁護士で母親、そしておむつの生産者でもあります。

おむつの考案、開発作業、そして同じような考えをもつベンチャーのネットワーク構築に数年間を費やした後、他に類をみない商品を発表するに至りました。ナティ社の「エコおむつ」は一般的の最上級おむつのように蒸れず快適なだけでなく、自然により配慮した製品になっています。

わが社の「エコおむつ」は現在ヨーロッパやアメリカ、オーストラリアなど4大陸で販売されているトップ・グローバルブランドになりました。継続的な研究と製品開発が成功の秘訣です。再生可能な原材料ででき、かつ堆肥にできる製品を生み出すことが成功への道なのです。

設立当初、わが社はあまりおしゃれな製品を売っているといったイメージはありませんでしたが、都会に住むエコやオーガニックに関心のある国際意識の高い層をメインターゲットとし、今ではトレンドに乗った商品を世界各国で展開しているイメージを持たれています。現在、競合が数社存在していますが、他社は環境についての意識が低くほとんどプラスチックで作られており、この状況を変えていかなければならないと思っています。現在ナティ社のおむつは60%がサステイナブルな素材であり、それを100%にするためのソリューションを研究し続けています。

日本の市場ではまだ販売ができていませんが、今回の訪日で話し合いの機会を持つことができました。そして、今回の訪日でこれからの私のミッションが決まりました。それは「日本をきれいにする」ことです。私からすると日本はとても“きれいな国”ですが、“環境にきれいな製品”を使っているとは言えません。日本のおむつは日本の環境にとって、もっと良いものにできるのです。

重要なことはエシカルな会社として認められ、利益を得て行くことなのです。わが社の製品には隠すものは何もなく、認証された原料を使用していると公言しております。今ではおむつだけでなくベビーのデイケア商品も取り扱っています。常に次のステップは何なのか、次は何をすべきなのかを考えています。

これまで多くのアクションを行いましたが“100%再生可能なおむつ”というゴールにたどり着くまでの道のりはまだ長いと思っています。原材料のサプライヤーとおむつの生産者とが協力すれば、開発は可能になるでしょう。近道はなく、お互いの信用がすべてであるのです。要求の多い消費者を満足させるには、明確で透明性をもって製品を提供することが必要です。

ナティ社ホームページ <https://www.naty.com/>



ナティ社 CEO マーリーン・サンドベルグ



Figure 6. Visual comparison between test item "Bio Diaper" at start and after 4 weeks of composting.

ナティ社の堆肥化できるおむつのスライド

アデレード大学 教授 カールソン・チャーリー・ハーグロヴェス
「リビングユニバーシティ～ブルーエコノミーの原則と実践の場」

ブルーエコノミーの原則と実践に関するグンター・パウリの新著「The Blue Economy 3.0 ブルーエコノミーの原則と実践」が刊行されました。ブルーエコノミーの最新のケーススタディを現場で体感し共有し、新たな気付き得る役割を担うのがこの「リビングユニバーシティ」です。活気あふれる徹底的なこの共感型のアクティビティはブルーエコノミーを推進する上でその担い手たちのネットワークを形成し、イノベーションの交差点として更なるイノベーションを生み出す創造の場の役割も果たしています。今年はコロンビアで開催し、来年もいくつかの開催が予定しています。



アデレード大学 教授 カールソン・チャーリー・ハーグロヴェス

京都造形芸術大学 教授 竹村 真一
「地球目線で未来をデザインする」

私は“地球目線をもつ 21 世紀の地球人を育てたい”との思いから生きた地球の現状を可視化するデジタル地球儀「触れる地球」を発案、開発いたしました。この地球儀は環境への意識の高い企業や科学施設などでの導入が進んでいますが、グローバルハイスクールなどへの導入はまだ数校です。

まだまだこれからの段階であります。今回、国連防災機構から「教育現場の一枚一枚で使えるものを」とのご依頼をいただき、タブレット版「触れる地球」を開発いたしました。液晶画面上の 3D 地球像に地球温暖化や台風・津波など自然災害のデータを表示し、印刷版の国連防災白書とも AR 機能で連動する形で電子版（GAR for Tangible Earth:” GfT”）を企画・制作いたしました。全体の構成や編集コンセプトも監修しております。この「触れる地球」の普及を通じて、地球の“体温”の豊かさを知り、地球の体調にもっと敏感になりながら、その変化にどう同期して行くのかを体感してほしいと思っております。

触れる地球ホームページ <http://www.tangible-earth.com/>



京都造形芸術大学 教授 竹村 真一

東京大学名誉教授 山本 良一

「日本におけるエシカル消費の推進状況」

人類文明と地球生命圏は深刻な危機に直面しています。これは地球生命圏をもっぱら略奪と支配の対象としてきた人類の人間中心主義に起因しています。問題の根本的解決のためには地球倫理として人類文明と地球生命圏の持続可能性を最優先に考慮しなければならないのです。そのためにはエシカル消費が極めて重要です。消費と生産をエシカルにサステイナブルに大転換しなければならない時が来ているのです。

そのエシカル消費は人への配慮、環境への配慮、社会への配慮、地域への配慮、国際社会への配慮に区分され、それぞれどうやって取り組むかが大きく問われています。日本のエシカル消費推進の動向としてはグリーン購入が公共調達にも導入され一般的ですが、消費と調達の全体にはまだ「コストの問題」と「知識の不足」があります。現状の課題点として、児童労働、強制労働はあまり認識されておらず、取組みが遅れをとっています。世界には約1億6,800万人の児童労働の従事者がいると言われています。

こういった課題の解決策であるフェアトレードは世界で1兆円のマーケットですが、日本ではたった100億円と日本のマーケット規模の1%に留まっており、経済規模からするととても小規模で取組みを加速しなければなりません。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの食糧調達においても、このままの調達状況ではリオのオリンピックでの調達量を下回ってしまう可能性もあります。途上国の生産者のエンパワーメントを我々先進国は行わなければならないのです。

日本の現状として課題が多くあるのですが、一方明るいポジティブな動きもあります。日本企業でもフェアトレードの製品や店舗への取組みが増えています。徳島、鳥取、名古屋などの地方ではエシカル消費への取組みが大変盛んであり、2017年は70件以上の関連イベントが実施されています。また出版においては、本日開会挨拶をされた更家悠介氏が書かれた『これからのビジネスは「きれいごと」の実践でうまくいく』にはエシカルな意味も込められていると思うのです。

そして、2018年は東京オリンピック・パラリンピックを機にサステイナブル消費、エシカル消費が一層加速することを期待しています。



東京大学名誉教授 山本 良一

倫理的消費の分類

環境への配慮

グリーン購入、
自然エネルギー利用、
エコマーク付き製品、
有機農産物、
動物福祉製品
国産材、
車のレンタル・シェア、
エコホテル
FSC、MSC、RSPO認
証製品
など

社会への配慮

障害者の作った製品、
製品の製造段階・流
通段階で児童労働な
どの社会問題や環境
問題を引き起こして
いない製品(エシカル
ファッション)、
フェアトレード製品、
寄付付き製品、
社会的責任投資
など

地域への配慮

地産地消、
地元商店での買い物、
応援消費
など

倫理的消費（エシカル消費）の分類スライド

パネル討論 「ブルーエコノミー思想からのサステナブル社会の実現」

パネリスト： グンター・パウリ、山本 良一

モデレーター： 更家 悠介



更家 悠介：パネリストの山本先生は行動する科学者で私の尊士（グル）であります。エシカル消費やグリーン購入の制度を熱心に推進され日本で大きな動きを起こしているという活動や、毎年多くの企業が参加する展示会「エコプロ展」の実行委員長を務められている「実践する学者」なのです。もう一人のパネリストであるパウリ教授ももちろん言うだけではなく現場に行き、指導し、ネットワークを築かれています。

御挨拶の中で二宮尊徳の「経済なき道徳は寝言だ」と言いました。ちょっと違うかもしれませんが「寝言」を「ナンセンス」と訳しました。良いことばかり言ってもうまくいきません。そして二宮尊徳は「道徳なき経済は頹廢だ」とも言いました。地球や子孫のためにビジネスがサステナブルになるように考え行動していても、なかなかそれが道徳的なことであっても実現するという事は難しいことですし、社会全体がそのように動いているかというとなかなかそうでもないのが現実です。ただ日暮れて道遠しなのではないか、ブルーエコノミーは本当に実現できるのだろうか、実現するためにどうしたらいいか、との思いもありますので、その点をお二人にお聞きしたいと思います。

グンター・パウリ：ネガティブな考え方がブルーエコノミーの実現を阻むのです。40年のトライアンドエラーで人は理論を理解しないと行動しないということが身にしみています。人はサプライズが好きで、そしてそれは楽しいサプライズである必要があります、そういったことが人を行動させ、ブルーエコノミーを実現させるのです。最近のネガティブな人々はゼロ・エミッションと聞くとすぐ

に「できない」と言うのです。だから最近ではできないと言われてしまうので、説明する時はゼロ・エミッションと言わないようにしています。できないかはやってみないと分からないのですよ。

更家 悠介：ポジティブな子供のようなマインドが重要ですね。パウリ教授は子供たちへの教育も熱心で絵本も出されているので、その状況についてお聞かせいただけますか。

グンター・パウリ：私は旅行をする機会が多いので、自分の子供をなかなか見る機会がないのが残念なところなのですが、最近では中国での絵本の普及が進んでいます。

ディズニーは学校から追い出され、ハリーポッターも学校から追い出された。しかし中国政府は面白いことに、グンターの絵本を採用したのです。そして中国では子供にデジタルではなく紙の本を持たせることでクリエイティブな子供を養うと言われており、デジタルではなく、紙の出版で普及しています。

更家 悠介：山本先生はブルーエコノミーの普及についてどうお考えでしょうか？

山本 良一：科学者として人類の置かれている状況は相当危険なのです。これは人類に対する警告です。科学者である私がなぜエシカルを進めているかということ、モラルインペラティブ、つまり道徳的要請なのです。エコノミストは大気中の二酸化炭素濃度を 350ppm にするのがいかに大変で不可能に近いかわかっていないのです。どうやって二酸化炭素を削減するのかに全身全霊で覚悟を決めて取り組んでいかなければならない。ヨーロッパでは 2040 年にガソリン自動車を禁止するなどかなり覚悟ができています。日本では環境と経済の両立とか甘ったるいことを言っていて、まだ覚悟ができていないのです。

そして、ブルーエコノミーもまだ覚悟ができていないし、25 年やってもこれしか進んでいないと私は思います。ブルーエコノミーのイノベーションに頼るのは極めて危ない地球の状況です。消費の削減をしなければいけないのです。

更家 悠介：『山本節』が聞こえましたが、パウリ教授いかがでしょう？

グンター・パウリ：ブルーエコノミーで重要なことはビジネスモデルを変えるテクノロジーのイノベーションでなければならないということです。単なる新しいテクノロジーではないのです。藻類のビジネスモデルを変えたイノベーションの事例でご説明します。資源に乏しい国は石油を輸入に頼らなければならないのが現状です。その状況に対して、「藻類」から油脂を抽出し、その抽出後に排出された栄養素を豊富に含む物質を「肥料」とするテクノロジーにより、資源に乏しい国が石油と肥料の 2 つとも輸入をせずに済むビジネスモデルの転換を起こしたのです。

山本 良一：私が危惧しているのは、イノベーションでは間に合わないのではないかとということです。日々のライフスタイルでどう取り組むかということところがうまくいっていないのが現状です。2025 年が人類のティッピングポイントだと予測しています。地球全体を考えて消費の改革を実行して行か

なければならぬ時です。そして政府のリーダーが決断して役割を果たしていかなければならぬのです。パウリ教授は教育に力を入れているが私は科学者としてサバイバルを懸けてエシカル消費を進めていきます。

更家 悠介：山本先生、ありがとうございます。時間も限られていますので最後にパウリ教授何かお話になりたいことはございますか。

グンター・パウリ：更家理事長からの 20 年以上のゼロ・エミッションやブルーエコノミーの活動へのサポート、誠にありがとうございます。心から感謝いたします。また山本教授からのガイダンスはいつも現実的で、知己に富んでおり大変有り難い存在です。

更家 悠介：お二人とも貴重なディスカッション、誠にありがとうございました。まとめとなりますが、小さな波でも、だんだんと大きな波の流れになって行きます。生産から消費までをつなぐ清き大河にするべく私たちも日々行動して参ります。

閉会挨拶

特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン 事務局長 竹内 光男

今回はブルーエコノミーとして第3回のシンポジウムとなりました。このシンポジウムを通じて、自然を壊さず、廃棄物を出さない産業と経済を目指す「ブルーエコノミー」についての認識を少しでも深めていただけたら幸いです。本日はお忙しい中、このように多くの方々にゼリのシンポジウムにお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。また、講師の先生方には、限られた時間内に、未来に希望が持てるサステナブルな 21 世紀の経済と環境のビジョンについて、興味深いお話を頂きましてありがとうございました。そして、御自身のコメントも交えながら素晴らしい司会を務めていただいた末吉里花様に深く感謝いたします。

さて、ゼリの活動も早いもので、今年で 23 年目となりました。スタート時は、リベラリズムの中、個人等が自由に判断、決定する事が可能な自己決定権を持つ考えかたのもと、渋谷の国連大学からゼロ・エミッション活動が始まりました。2001 年、アメリカでベストセラーとなった、環境経済学者 ポール・ホーケン氏著作の『自然資本の経済』による「自然資本主義」の考えかたから

1. 資源を斬新的な方法で効率的に利用する。
2. 生物のすぐれた特性を商品化すること。また、自然界で循環するような商品を生産すること。
3. サービス経済への移行を進める。
4. 自然資本への資本投下を奨励する。

といった、自然生態系から着想された経済モデル「ブルーエコノミー」の考え方が誕生しました。

現在は市場原理よりも、フランスを中心に人と人の繋がりを重視する連帯経済の考え方が広がっています。日本でも 2009 年連帯経済国際シンポジウムが開催されましたが、当時は、今ほど関心もたれませんでした。ところが、2015 年 SDGs、パリ協定などにより、加速的に連帯経済の考え

方が広がってきていると感じます。

本日のシンポジウムからも、推察して頂けたかと思いますが、SDGsの17の目標の内、いくつも重なっていたかと思いますが。特に9番の「産業と技術革新の基盤をつくろう」について、実際の活動や成功事例を学べるシンポジウムは他にないと思っております。これからも継続していくには、皆様方のご支援無くしては困難です。今後ともご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。



特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン 事務局長 竹内 光男



総合司会 一般社団法人エシカル協会 代表理事 末吉・花

主催： 特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン

共催： サラヤ株式会社

後援： 環境省、経済産業省、東京都、跡見学園女子大学、一般財団法人 地球・人間環境フォーラム、NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム、グリーン購入ネットワーク、国際グリーン購入ネットワーク、北海道グリーン購入ネットワーク、みやぎグリーン購入ネットワーク、埼玉グリーン購入ネットワーク、横浜グリーン購入ネットワーク、大阪グリーン購入ネットワーク、九州グリーン購入ネットワーク、(株)イースクエア、 大和ハウス工業(株)

企画協力： ダイヤモンド社／ DMN（ダイヤモンド・デザインマネジメント・ネットワーク）機構

特別協力： 東京サラヤ株式会社